

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年 6 月26日
【事業年度】	第30期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
【会社名】	コタ株式会社
【英訳名】	COTA CO. , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 田 博 英
【本店の所在の場所】	京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地
【電話番号】	0774-44-1681(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 廣 瀬 俊 二
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地
【電話番号】	0774-44-1681(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 廣 瀬 俊 二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	3,028,912	3,348,135	3,664,228	4,104,508	4,546,517
経常利益 (千円)	485,953	630,429	761,657	814,633	865,348
当期純利益 (千円)	295,686	388,003	425,418	425,902	423,382
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	387,800	387,800	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数 (株)	5,300,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000
純資産額 (千円)	3,065,596	3,356,382	3,658,315	3,928,443	4,255,526
総資産額 (千円)	3,898,579	4,381,500	4,620,634	4,995,400	5,417,421
1株当たり純資産額 (円)	575.11	419.24	460.24	494.25	535.43
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	18.00 (—)	12.00 (—)	14.00 (—)	14.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	52.39	45.79	53.52	53.58	53.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.6	76.6	79.2	78.6	78.6
自己資本利益率 (%)	10.0	12.1	12.1	11.2	10.3
株価収益率 (倍)	16.8	17.7	12.9	13.4	13.2
配当性向 (%)	34.4	26.2	26.2	26.1	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,609	545,452	398,564	604,000	566,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	468,179	83,360	346,644	429,796	120,393
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,018	95,072	95,079	111,285	111,260
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	810,858	1,177,878	1,134,718	1,197,637	1,532,447
従業員数 (名)	155	163	176	191	201

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度等に係る主要な連結経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 第26期の1株当たり配当金には創立25周年記念配当6円、また第27期及び第28期の1株当たり配当金には特別配当2円を含んでおります。
- 5 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。
- 6 当社は平成17年5月20日付で株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っており、平成17年3月末日の株価は権利落後の株価となっております。なお、第26期の株価収益率につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 7 純資産額の算定にあたり、第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和54年 9 月	業務用頭髮化粧品製造及び販売を目的として、京都府久世郡久御山町に小田製薬株式会社を設立。
昭和55年 7 月	京都府久世郡久御山町に本社工場竣工。
昭和55年 9 月	薬事法に基づく化粧品製造業の許可取得。
昭和55年12月	薬事法に基づく医薬部外品製造業の許可取得。
昭和59年 7 月	本社工場北側隣地に物流倉庫竣工。
昭和62年 4 月	名古屋市東区に名古屋営業所を開設。
昭和63年 3 月	本社工場南側に工場を増設。
昭和63年 4 月	金沢市に金沢営業所を開設。
昭和63年10月	東京都渋谷区に東京支店を開設。
昭和63年10月	名古屋営業所を名古屋支店に呼称変更。
平成元年 5 月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成 2 年 8 月	金沢市に金沢営業所自社ビルを竣工し、前営業所より移転。
平成 3 年10月	本社敷地内に営業棟を竣工。
平成 4 年10月	熊本市に熊本営業所を開設。
平成 8 年11月	岡山市に岡山営業所を開設。
平成11年 4 月	大阪市浪速区に大阪営業所を開設。
平成13年 1 月	商号を「小田製薬株式会社」から「コタ株式会社」へ変更。
平成14年 4 月	仙台市泉区に仙台営業所を開設。
平成14年 9 月	大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成16年 3 月	東京都渋谷区内に東京支店を移転するとともに研修スタジオを併設。
平成17年 3 月	本社敷地内に社屋（研修センター含む）を竣工。
平成17年 4 月	金沢営業所を金沢支店に呼称変更。
平成17年 7 月	名古屋市名東区内に名古屋支店を移転するとともに研修スタジオを併設。
平成18年 8 月	岡山市内に岡山営業所を移転。
平成18年10月	大阪市西区内に大阪営業所を移転。
平成18年12月	京都市伏見区内に京都営業所を移転。
平成19年 6 月	横浜市中区に横浜営業所を開設。
平成19年12月	本社敷地内に社屋を竣工し、研究設備を拡充。
平成20年 7 月	千葉市中央区に千葉営業所を開設。
平成20年12月	鹿児島市内に鹿児島営業所を移転。

(注) 研修スタジオ及び研修センターとは、美容師、代理店営業社員及び当社営業社員向けの教育施設のことです。

3 【事業の内容】

当社は美容室向けの頭髮用化粧品・医薬部外品の製造及び販売を主な事業としているほか、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物、施術時に使用する美容小物品等の販売を行っております。また、美容室等の店舗増改築に際しての業者への仲介及び美容室における集客支援ソフトの推進等もサービス業務として行っております。

頭髮用化粧品・医薬部外品の種類は、次の5つに大別されます。

a トイレタリー……シャンプー、トリートメント

当社の代表的なシリーズは「コタ アイケア」・「コタ リペア」・「コタ セラ」・「コタ クオリア」であります。

b 整髪料……スプレー、フォーム、ワックス、ローション等

当社の代表的なシリーズは「コタ キュアデュ」であります。

c カラー剤……ヘアダイ、ヘアマニキュア

当社の代表的なシリーズは「グラフィカ」・「コタ カラーアート グレイ」及び「コタ プリズム²」であります。

d 育毛剤……薬用育毛促進剤(医薬部外品・化粧品)

当社の代表的なシリーズは「コタ セラ」・「コタ クールア」及び「コタ スキャルプコンディショナー B Iライブ」であります。

e パーマ剤……パーマ施術時に使用する薬剤(医薬部外品・化粧品)

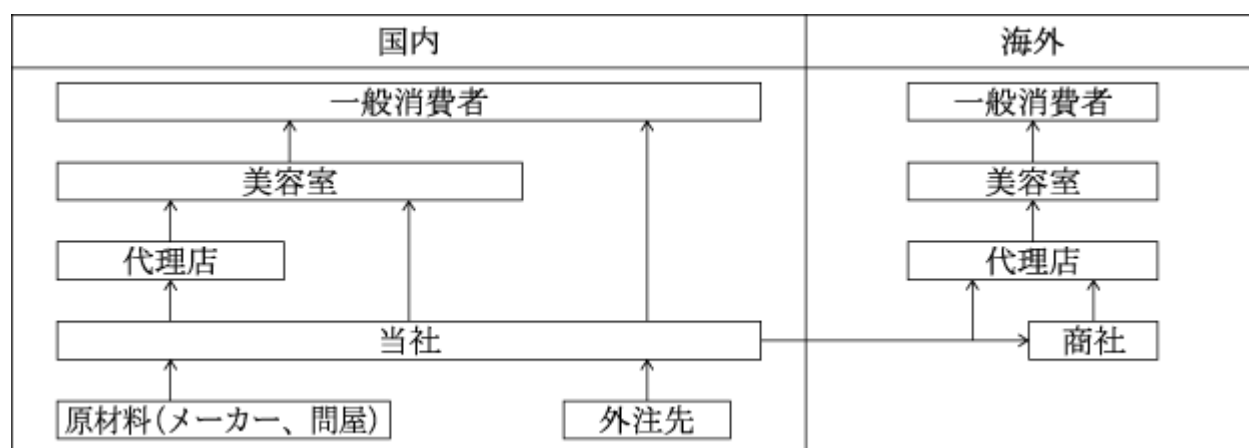
当社の代表的なシリーズは「コタ シンクス」・「コタ コンボ」及び「コタ ウェーブ」であります。

当業界における頭髮用化粧品・医薬部外品は、一般に販売形態別では、(1)小売店等で一般消費者向けに販売される製品、(2)美容室・理容室等向けに販売される製品とに分類することができます。

当社では(2)の美容室向けの頭髮用化粧品・医薬部外品を製造・販売しており、各種製品について一部の製品を外注している以外は、本社工場で自社開発・自社生産しております。そして、美容材料卸売会社(当社と取引契約を締結した会社、以下「代理店」という)への販売は本社の営業第一部が担当し、美容室への直接販売は営業第二部(支店・営業所)がそれぞれ行っており、上記aからeの製品群について勉強会(注)を随時開催し、製品の拡販に努めております。平成21年3月末の代理店数は55事業者(海外(台湾・シンガポール)の2事業者を含む)であり、平成21年3月期の当社売上の約50.6%は当該代理店向け売上高で占めております。

(注)勉強会……美容室のスタッフを対象に、当社の営業担当者及びインストラクターが講師となつて行う実地講習会であります。美容室における店頭販売(店販)講習や接客講習、美容室においてまだ導入されていない製品や新発売の製品を中心とした解説と実演などを行っております。

〔事業系統図〕



なお、当社には子会社はなく、当社の企業集団は当社のみで構成されております。

さらに、美容室との取引を強化するための基本となる「旬報店システム」(注)を当社独自のシステムとして開発し、当該サービスを美容室に対し無償で提供するとともに、このシステムを柱に取引先美容室の成長及び当社の販売増加につなげております。

(注) 旬報店システム……美容室経営において、事業規模拡大へ向けての経営ビジョンを明確にするとともに、地域リーダー店を目指す意欲を持ち続け、将来にわたり安定的な成長と繁栄する美容室を育成するための当社独自の売上管理を中心とした経営分析システムであります。具体的には、その美容室の経営データ(売上高、総客数、パーマ客数、来店客層等)を旬(10日)単位で当社へ送っていただき、それを独自のソフトウェアで分析いたします。その結果に基づいて、技術面、接客面といった基本的な問題から、売上に占める人件費、利益率、店舗規模等までの経営指導に活用し、また必要に応じては決算分析により財務面の健全性等についてのアドバイスもしております。なお、平成21年3月期末の旬報店数は前期末に比べ77軒増加し、1,057軒となっております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
201	32.4	8.0	5,152,745

(注) 1 従業員数は、就業人員を示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が実体経済に多大な悪影響を及ぼすこととなり、急速な企業収益の悪化や深刻化する雇用情勢への不安がさらに個人消費を下振れさせる要因となるなど、かつてない景気後退局面を迎えることとなりました。

当美容業界におきましても、市場の成熟化やオーバーストア、来店客数の減少、雇用確保の不安等、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。今後は、美容室、販売代理店、メーカーの各業界において淘汰と二極化が一段と表面化するものと考えられます。

このような情勢のもと当社におきましては、営業戦略の根幹となる「旬報店システム」（売上高、来店客数、客単価等の営業データを基に美容室の経営状況を分析するシステム）を基盤として、来店客へのヘアスタイル及びヘアケア等のカウンセリングの充実、スタッフの労働環境の整備、集客施策の提案等、「美容室の繁栄」のためのフォローに努めてまいりました。

また、各地域ごとに美容室経営者の情報交換や勉強の場となる「旬報店会」を設け、経営者や幹部スタッフを対象とした研修会等を開催いたしました。また、厳しい経済環境こそチャンスであると捉え、当社の最大の強みである「美容室の経営コンサルティング」に一層注力し、来店客やスタッフにとって魅力のある美容室への転換を提案してまいりました。

その結果、当事業年度末現在の旬報店数は1,057軒（前年末980軒）と着実に増加いたしました。また、来期末の旬報店軒数は1,150軒を目標としております。

売上高の状況といたしましては、主力の「コタ アイケア」、前期に投入した業務用トリートメント「コタ クオリア」、スカルプケア製品「コタ セラ」が順調に実績を伸ばしました。また、グレイカラーとともに当社初のファッションカラーをラインナップしたヘアカラー「グラフィカ」シリーズ（昨年5月発売）は、当社独自の製品性能やカウンセリングシステムに高い評価をいただきました。これらヘアケア剤やヘアカラーの伸びが整髪料やパーマ剤の落ち込みをカバーする形となり、売上高全体では11期連続の増収を確保することができました。

費用面におきましては、トイレタリー製品をはじめ新製品カラー剤の拡販に伴う販促物、さらには出荷・配送業務にかかる物流コスト等の販売直接費の増加、また営業体制強化に伴う人件費の増加、さらには前期からの設備投資による減価償却費の増加等が販売費及び一般管理費の主な増加（前期比10.7%増）要因となりました。一方製造原価では、生産稼働率の上昇に加え、仕入価格の高騰等の影響から原材料費が増加し、また労務費や危険物倉庫の建設及び新製品関連の金型等による減価償却費が増加いたしました。

また、昨秋以降の景気後退及び金融市場の混乱の影響から、特別損失として投資有価証券評価損131,725千円を計上いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高4,546,517千円（前期比10.8%増）、営業利益855,826千円（前期比7.3%増）、経常利益865,348千円（前期比6.2%増）、当期純利益423,382千円（前期比0.6%減）となりました。

なお、分類別売上高は次のとおりであります。

トイレタリー

多様化するヘアスタイルを背景に顧客ニーズの細分化も進み、ヘアカラーの普及等に伴う毛髪へのケア意識の高まりによるダメージ補修・保護機能を訴求したヘアケア製品への需要の拡大、また、近年においては高齢化や客層の変化（男性ユーザーの増加）の影響もあり、スカルプケア製品にも各メーカーが開発・拡販に注力しております。また、一般ルート品との差別化や市場規模拡大へ向けては、メーカー各社における高性能トリートメントのメニュー化提案によるホームケア製品の推進活動も見受けられるなど、一般市場を含めたメーカー各社の競合はさらに激しさを増しております。

このような状況のもと当社では、主力製品である「コタ アイケア」シリーズを中心に、スカルプケア製品「コタ セラ」シリーズや業務用及びホームケア用トリートメント「コタ クオリア」シリーズの堅調な推移により、売上拡大に努めることができました。

これらの結果、当事業年度における売上高は、2,564,493千円（前期比8.3%増）となりました。

整髪料

近年、ヘアスタイルのトレンドから整髪料の使用量は低下傾向が続いておりますが、ヘアカラーの普及等に伴う毛髪へのケア意識の高まりから、女性ユーザーを中心にトリートメント機能を合わせ持つ整髪料の需要は拡大傾向をみせており、今後におきましては市販品メーカー含め全体の市場はさらに激しい競合が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社では主力製品である「コタ キュアデュ」シリーズを中心に一層の拡販に努めましたが、ヘアカラーの新製品の拡販に注力したこともあり、当事業年度における売上高は、869,285千円（前期比2.7%減）となりました。

カラー剤

急速な成長を続けてきたファッションカラーにおきましては、市場の一巡により落ち着きを見せはじめ、また、ミドルを中心とした客層の拡がりやグレイカラーへの需要拡大は見受けられましたが、施術周期の長期化傾向の影響もあり、市場全体としては横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと当社といたしましては、明度の低いカラー「コタ カラーアート グレイ」に続く新たな市場獲得へ向けた新製品として、昨年5月にグレイカラーとともに当社初のファッションカラーをラインナップした「グラフィカ」シリーズ（ファッションカラー57色、グレイカラー26色）を投入し、需要拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は、555,203千円（前期比71.6%増）と前期を大きく上回ることができました。

育毛剤

美容室ルートにおいての需要拡大は困難な市場とされておりますが、ヘアカラーの普及もあり、傷んだ髪や髪質に悩む女性ユーザーを中心としたヘアケアに対する関心の高まりにあわせ、スカルプケアへの関心が少しずつ広がりを見せております。

このような状況のもと、当社ではスカルプケア製品「コタ セラ」シリーズ（医薬部外品）スカルププローションを中心とした拡販に注力し、また、専門的な育毛知識やマッサージ技術の向上といったソフト面での講習活動にも努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は、181,568千円（前期比20.0%増）となりました。

パーマ剤

近年、ヘアスタイルの動向から需要の減少が続いており、メーカー各社におきましても新製品の発売等さまざまな対策が講じられていますが、市場回復には至らず、暫くは減少傾向が続くものと推測しております。

当社におきましても、新たな顧客開拓へ向け、主力製品である「シンクス」シリーズを中心に、8月には同シリーズにおける追加新製品としてストレートパーマ剤「シンクス エアストラ」を投入し、市場の巻き返しへ向けての拡販活動に取り組んでまいりましたが、当事業年度における売上高は、204,944千円（前期比2.9%減）となりました。

商品・受取販売手数料

商品売上は、美容室で利用されるチラシ・DM等を中心とした販促物や施術時に使用する美容小物品が安定的な売上となっておりますが、IT環境の充実によりホームページ等による販促活動へとシフトしていることから減少傾向が続いております。また、美容室の改装や新規出店に伴う美容器具類の販売や店舗増改築による業者から受け取る仲介手数料については、不定期かつ金額が見込みにくいものであります。

当事業年度における売上高は、171,022千円（前期比9.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ334,810千円増加し、1,532,447千円（前期比28.0%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、566,463千円（前期比37,536千円減）となりました。

収入の主な内訳としては、税引前当期純利益725,713千円（前期比7,927千円減）、減価償却費162,626千円及び投資有価証券評価損131,725千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加61,538千円、たな卸資産の増加107,965千円及び法人税等の支払額337,658千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、120,393千円（前期比309,402千円減）となりました。

これは、投資有価証券の売却及び償還による収入52,546千円に対し、投資有価証券の取得による支出91,659千円及び有形固定資産の取得72,089千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、111,260千円（前期比25千円減）となりました。

これは、配当金の支払い110,978千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
トイレットリー	2,281,817	98.6
整髪料	802,249	102.8
カラー剤	815,774	227.6
育毛剤	153,451	161.0
パーマ剤	209,805	125.5
合計	4,263,098	114.8

(注) 上記金額は「生産本数×代理店納入価」により算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
商品	161,625	122.3

(注) 1 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

2 商品の主な内容は、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物のほか、美容器材、施術時に使用する美容小物品等であります。

(3) 外注実績

製品の製造において一部を外注しております。

当事業年度における外注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
トイレットリー	6,648	75.3
整髪料	36,407	120.0
カラー剤	167,115	241.4
育毛剤	14,432	156.0
パーマ剤	23,776	132.8
合計	248,380	183.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		金額(千円)	前期比(%)
製品	トイレットリー	2,564,493	108.3
	整髪料	869,285	97.3
	カラー剤	555,203	171.6
	育毛剤	181,568	120.0
	パーマ剤	204,944	97.1
	小計	4,375,495	110.8
商品		155,505	102.0
受取販売手数料		15,517	390.7
合計		4,546,517	110.8

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績のうち輸出高は36,599千円(総販売実績に占める割合0.8%)であります。
3 総販売実績に対する売上高の割合が10%を超える販売先はありません。
4 商品の主な内容は、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物のほか、美容器具、施術時に使用する美容小物品等であります。
5 受取販売手数料は、美容室等の店舗増改築及び美容室専用の集客支援ソフト推進による業者等から受け取る紹介手数料等であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営基盤の強化と経営効率の向上

当社は、めまぐるしく変化する厳しい経済情勢と市場環境に柔軟に対応しながら、販路の拡大と既存取引先の繁栄へ向けた提案営業(コンサルティングセールス)により、着実な成長を目指しております。

それにはメーカーとして、お得意先の期待に沿う顧客ニーズに合致したより良い製品の提供を常の責務と受けとめ、研究開発体制を充実するとともに多品種必要量生産を効率的に行うことにも努めてまいります。

また、顧客満足度を高める質の高いサービスの提供を行うため、優秀な人材確保及び教育制度の充実に注力いたします。

具体的には、次の課題に取り組んでまいります。

得意先美容室の繁栄へ向けての付加価値向上施策の企画・提案

安定したカラー市場における増収基盤の確立

「旬報店システム」のさらなる情報提供の充実及び管理体制の構築

環境委員会を中心とした全社員による環境保全活動ならびに環境保全経営の確立

首都圏市場のシェア拡大

(2) 内部統制制度の充実・強化

平成21年4月28日に開示しましたとおり、元取締役経理部長の不正流用事件を受けて、内部統制制度をより厳格に整備・運用してまいります。具体的には次のとおりです。

- 全役職員へのコンプライアンス意識の周知徹底
- 経理部内の管理体制の強化
- 内部監査の強化と監査役、監査法人との連携の充実
- 内部統制プロジェクトチームの強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存

当事業年度における当社の販売先への依存の状況は、販売先上位10社で1,463,352千円の売上高となり、全売上高の32.2%を占めております。これら販売先との関係によっては、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品への依存

将来の成長のために新製品の開発及び発売は欠かせないものであり、今後も継続して斬新で魅力ある新製品開発に取り組んでいく所存であります。業界と市場の変化を十分に予測できず魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の仕入先、技術等への依存

原材料の調達に関しては、現在の仕入先以外からの代用調達が全て可能であります。容器等の包装資材の代用調達においては、当社独自(オリジナル)の容器であることから代用調達に時間を要する可能性があります。

また、カラー剤「グラフィカ」・「コタ カラーアート グレイ」及び育毛剤「セラ クレンジングローション」等、一部の製品については全ての製造工程を外注していることから、外注先との急な契約解消や天災等による生産設備への被害など予期せぬ事態が生じた場合には、当該製品の円滑な供給に支障をきたすことが考えられ、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争の激化

当社の顧客である美容室への販売において同業他社が販売を一層強化した場合、競争はさらに激しくなります。この場合、当社の売上高の減少を招き、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有価証券、投資有価証券の減損

当社は長期的で友好的な取引関係の維持のため、特定の顧客及び金融機関に係る少数持分株式を所有しております。また、余剰資金の有効な運用のため、社内規程の範囲内で株式等の証券投資を行っておりますが、将来の市況悪化又は投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない損失や簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(6) 特有の法的規制

当社が事業を営む上での基礎となる直接的な法的規制に「薬事法」がありますが、今後、予測せぬ法改正が発せられた場合においては、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報のセキュリティ

当社が保有する顧客情報等の重要な個人情報については、外部への漏洩及び外部からの不正アクセスを防ぐため、IT関連のセキュリティ強化や社内教育を含めた管理体制の徹底等、情報管理には十分に留意しております。

しかしながら、予期せぬ不正アクセス等による社内システムへの侵入や予見できない事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は時代とともに変化する市場ニーズに適合し、環境、人体、頭髮に優しい高品質の製品開発を行うことに重点を置いております。社内に設置している製品開発委員会において、市場動向、価格、原料、品質、コンセプト等を検討し、その結果を受けながら研究部門の開発チームにおいて開発する体制を採っております。

現在の研究部門で行っている開発関連業務は、次のとおりであります。

製品開発

製品評価

基礎研究

薬事

また、当事業年度の研究開発活動及びその成果は次のとおりであります。

(1) 製品開発

パーマ剤部門

カラーやストレートパーマを繰り返したダメージ毛から健康毛まで対応できるストレートパーマシリーズ「シンクス エアストラ」6品目（「シンクス エアストラ ハード」、「シンクス エアストラ ノーマル」、「シンクス エアストラ ピュアデリケート1」、「シンクス エアストラ ピュアデリケート2」、「シンクス エアストラ スピリエンス」、「シンクス エアストラ ヒートカットオイル」）を開発いたしました。また、お客様のくせ毛の悩みを解決するストレートメニューを同時に提案することで、多彩なバリエーションや施術時間短縮が可能となりました。これにより、パーマメニューの幅を広げました。

カラー剤部門

美容室のカラー比率を向上させるためには、ホームカラー及び他店との差別化が求められますが、これら差別化を図れるヘアカラーとして、「カラー率100%を可能にするヘアカラー剤」をコンセプトに「グラフィカ」（ファッションシェード 1 剤全57色、グレイシェード 1 剤全26色、2 剤 6 % ・ 3 % ・ A C 2 % の 3 アイテム）を開発いたしました。

「グラフィカ」は、彩度ごとにゾーン分けすることにより、彩度の違いを判りやすくしたゾーンコンシャス、色彩学に基づいたカウンセリング法でカラー提案するコンポジットカラー、染料の浸透性を向上させる A L C 処方、1 剤のアルカリを低下できるトーンダウン専用のアルカリキャンセル（A C）2 剤等の特徴により、お客様に満足いただけるヘアカラーに作り上げることができました。これにより、ヘアカラーの対応の幅を広げるとともにカラー剤部門における製品力の強化につながりました。

整髪料部門

整髪料のラインナップを充実させるため、ナチュラルスタイリングを目的とした製品開発に取り組んでおります。

（２）基礎研究

現在の基礎研究では、次の３点に重点を置いております。

新規還元剤の特徴及び効果

パーマ処理前のタンパク質処理における毛髪内部微細構造変化の解明

成分粒子の大きさ（ナノ粒子）による育毛効果への影響

上記の研究においては、外部研究機関の協力を得ながら研究に取り組んでおります。

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は201,770千円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって、決算日における資産、負債の計上数値ならびに会計期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りや仮定設定を行わなければなりません。私ども経営陣はたな卸資産、投資、法人税等に関する見積りや判断に関して継続して評価を行っております。その際、過去の実績を考慮し、合理的であると考えられる方法に従い、見積り及び判断を行っております。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社の売上高の計上基準は、顧客である販売代理店、美容室からの受注に基づき製品を出荷した時点で売上高を計上しております。

また、当社では美容業界の繁忙期に会計期間の下半期を迎えるため、市場動向に合わせた営業施策を採用しており、この結果、特に12月及び3月の売上高が大きくなる傾向にあります。しかし、今後、当社が市場の変化を十分に予測できず、顧客への営業施策が受け入れられなかった場合には売上高が減少し、返品が増大することにもなりかねません。当事業年度における返品実績は全売上高の約1.6%ですが、この実績を上回る返品が発生した場合には、収益からの控除が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社は、販売計画を基に在庫の状況を確認しながら生産計画を策定し、生産活動を行っておりますが、新製品の発売に際して類似の従来品が陳腐化する可能性があります。当事業年度末においては、その可能性はありませんが、今後、当社の想定を超えて顧客が特定の製品の仕入を控えた場合、評価減の必要性が考えられます。

（２）当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末から422,021千円増加し、5,417,421千円となりました。

主な要因としては、現金及び預金154,204千円、有価証券180,605千円及びたな卸資産107,965千円の増加に対し、有形固定資産76,048千円及び投資有価証券64,726千円の減少によるものであります。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末から94,938千円増加し、1,161,894千円となりました。

主な要因としては、流動負債における未払金14,918千円及び未払法人税等27,800千円の増加、固定負債における役員退職慰労引当金47,680千円の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末から327,082千円増加し、4,255,526千円となりました。

これは主に、利益剰余金312,106千円の増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（２）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

当事業年度においては、売上高4,546,517千円（前期比10.8%増）、営業利益855,826千円（前期比7.3%増）となりました。

売上高については、主要な既存取引先の成長による需要拡大をはじめ、主力であるトイレタリーを中心とした自社製造品の堅調な推移、また新たな市場獲得へ向け取り組んでまいりましたファッションカラーの新製品投入による拡販が売上高の伸長に大きく影響したと考えられます。一方利益面では、新製品のカラー剤の拡販に係る販促費及び出荷・配送業務に関する物流コストや営業体制強化に伴う人件費の増加等が販売費及び一般管理費を増加させる大きな要因になりましたが、一部の製品に売上総利益率の改善が見受けられました。

経常利益

営業外収益については、有価証券利息や受取配当金等により22,304千円（前期比27.8%減）となり、また営業外費用については、たな卸資産廃棄損等の計上により12,782千円（前期比7.9%減）となりました。

これらの結果、当事業年度における経常利益は865,348千円（前期比6.2%増）となりました。

当期純利益

当事業年度の主な特別損益項目には、減損処理による投資有価証券評価損131,725千円があります。

これらの結果、当事業年度における当期純利益は423,382千円（前期比0.6%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は、顧客獲得競争がさらに激しくなるなど非常に厳しい状況であり、既存取引先との継続取引を安定的なものとするため、顧客ニーズに合致した製品開発に注力することはもちろん、当社独自の「旬報店システム」を中心としたソフト面での付加価値を高めることにより差別化を図ることが重要であり、旬報店軒数の増減は売上高に影響を及ぼすと考えております。

(5) 戦略的現状と見通し

今後、美容業界を取り巻く環境としては、世界的な景気悪化の影響もあり、美容室をはじめメーカー各社や販売代理店の経営状況にも大きな影響を及ぼすものと考えられます。

このような環境のもと、当社の基本的な営業スタイルである提案営業（コンサルティングセールス）が、今後においても大きな力を発揮し、顧客からの信頼をさらに高め、当社の優位性をより一層強化できるものと考えております。

具体的には、来期（平成22年3月期）には金沢支店および熊本営業所における事務所移転を予定しており、研修施設の設置等、より充実した営業体制の強化を計画しております。また、営業活動の柱となる「旬報店システム」のさらなる充実を図るとともに、既存旬報店の経営体質の強化へ向けた支援活動ならびに新規旬報店開拓にも注力し、来期目標の旬報店1,150軒獲得へ向け、取り組んでまいります。

また、製品開発におきましては、今年5月を皮切りに来期3度にわたり整髪料の新製品「フェアルシア」シリーズの発売を予定しており、さらなる拡販へ向け取り組む所存であります。

来期の業績見通しにつきましては、売上高5,000百万円、営業利益929百万円、経常利益936百万円、当期純利益513百万円を見込んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施した設備投資の総額は80,939千円であり、その主なものは、本社生産棟における一部改修工事、千葉営業所開設に伴う諸費用、営業用車両の増車、販売管理システム及び旬報店システムにおける機能追加等によるものであります。

なお、当事業年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成21年3月31日現在

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	利用目的	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地		その他	合計	
				面積(㎡)	金額			
本社 (京都府久世郡久御山町)	全社統括	503,212	—	2,159 (913)	533,945	62,582	1,099,740	81
工場 (京都府久世郡久御山町)	化粧品製造、原料・製品倉庫	115,849	38,891	1,910 (991)	232,242	10,765	397,749	39
名古屋支店 (名古屋市名東区)	販売・サービス業務	8,715	—	—	—	7,554	16,269	15
金沢支店及び賃貸住宅 (金沢市)	販売・サービス業務 賃貸住宅	20,475	—	700	122,557	4,913	147,946	11
東京支店 (東京都渋谷区)	販売・サービス業務	4,320	—	—	—	4,792	9,113	14
鹿児島営業所ほか7カ所 (鹿児島市ほか)	販売・サービス業務	13,090	—	—	—	27,624	40,715	41
厚生施設 (名古屋市名東区)	寮施設	6,632	—	41	12,993	—	19,625	—
合計		672,296	38,891	4,810 (1,904)	901,739	118,233	1,731,160	201

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具35,610千円、工具、器具及び備品82,622千円であります。

2 ()は賃借物件を外書きで示しております。

3 従業員数は就業人員を示しております。

4 金沢支店を除く支店・営業所の事務所(建物)は、すべて賃借物件であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
工場 (京都府久世郡久御山町)	生産部	生産工場設備	1,538,000	275,238	自己資金	平成21年 6月	平成23年 8月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 6 月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は500株であります。
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年 5 月20日 (注)	2,650,000	7,950,000	—	387,800	—	330,800

(注) 平成17年 5 月20日付で、平成17年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を 1 株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	3	43	3	—	1,004	1,057	—
所有株式数 (単元)	—	367	4	4,192	221	—	11,114	15,898	1,000
所有株式数 の割合(%)	—	2.31	0.02	26.37	1.39	—	69.91	100.00	—

(注) 1 自己株式2,106株は「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に106株含まれております。

2 上記「個人その他」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社英和商事	京都市山科区大塚高岩6—37	1,329,000	16.7
小 田 英 二	京都市山科区	823,500	10.4
小 田 博 英	京都府宇治市	372,500	4.7
小 田 和 子	京都市山科区	224,000	2.8
加 藤 賢 二	滋賀県大津市	187,000	2.4
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区	165,000	2.1
齋 藤 義 継	京都市伏見区	164,500	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7—1	150,000	1.9
大成化工株式会社	大阪市北区豊崎6丁目8—1	150,000	1.9
片 山 正 規	京都府京田辺市	137,500	1.7
計	—	3,703,000	46.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,947,000	15,894	(注) 1
単元未満株式	普通株式 1,000	—	(注) 2
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,894	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が106株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町田井 新荒見77	2,000	—	2,000	0.0
計	—	2,000	—	2,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	399	281
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,106	—	2,106	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、業績に対応した成果配分の実行を基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、配当性向20%以上を安定的かつ継続的に行うべく事業運営に努め、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

また、内部留保金の使途につきましては、企業価値の向上を図ることを目的として、今後の事業拡大ならびに収益力の確保のため、投資効率を勘案したうえで研究開発、製造設備及びユーザーニーズに応え得るサービスの向上等に重点を置き、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と競争力の強化に向け有効投資してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円の配当を実施し、配当性向28.2%、純資産配当率2.9%としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	119,218	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	946	830	814	751	750
最低(円)	433	520	600	650	610

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	724	710	720	748	722	745
最低(円)	610	621	681	705	695	700

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	小 田 博 英	昭和34年10月3日生	昭和59年9月 昭和59年9月 平成3年3月 平成4年5月 平成7年4月 平成10年1月 平成16年6月	サクラクレパス(株)退社 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役 当社常務取締役管理部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	372
取締役会長	—	齋 藤 義 継	昭和22年7月1日生	昭和55年3月 昭和55年3月 昭和59年12月 平成元年3月 平成3年3月 平成16年6月	中野製薬(株)退社 当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役 当社取締役会長(現任)	(注) 1	164
常務取締役	営業第一 部長	片 山 正 規	昭和28年2月21日生	昭和55年7月 昭和55年8月 平成4年5月 平成7年4月 平成16年6月 平成17年11月 平成21年6月	第一相互住宅(株)退社 当社入社 当社営業部長 当社取締役営業第一部長 当社常務取締役 当社常務取締役CS部長兼営業第一部長 当社常務取締役営業第一部長(現任)	(注) 1	137
取締役	経理部長	廣 瀬 俊 二	昭和36年6月19日生	昭和62年12月 昭和62年12月 平成8年4月 平成16年6月 平成21年6月	ビューティーヘアMA SHU退店 当社入社 当社営業第二部長 当社取締役営業第二部長 当社取締役経理部長(現任)	(注) 1	52
取締役	総務部長	則 包 正 二	昭和37年2月5日生	平成4年7月 平成4年8月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年6月	京都信用金庫退社 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼研究部長 当社取締役総務部長(現任)	(注) 1 ・ 4	49
常勤監査役	—	富士元 信 雄	昭和15年1月19日生	平成8年1月 平成8年1月 平成8年4月 平成12年1月 平成12年6月	ユニチ力(株)退社 当社入社 当社研究部長 当社定年退職 嘱託契約により引き続き当社に勤務 当社監査役(現任)	(注) 2	35
監査役	—	星 野 美知男	昭和21年11月27日生	平成20年11月 平成21年6月	曾田香料(株)退社 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役	—	吉 井 英 雄	昭和33年4月10日生	昭和62年3月 平成11年3月 平成12年4月 平成21年6月	公認会計士登録 米国公認会計士合格 公認会計士吉井英雄事務所開設 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計							810

- (注) 1 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役 富士元信雄の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 星野美知男及び吉井英雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 則包正二は、代表取締役社長 小田博英の義兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実が企業価値増大に向けての経営体制を構築する重要な一つの課題であると認識しており、さまざまな経営環境の変化に的確に対応するため「意思決定の迅速化」及び法令・ルールを厳格に遵守した「経営における健全性・透明性の確保」を追求し、企業活動に関わるすべての利害関係者（ステークホルダー）への経営情報の公正かつ適時適切な情報開示に取り組んでいくことを基本方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は組織体制及び事業規模等に鑑み機動性を重視し、現在6名体制で構成されております。また、社外取締役については選任しておりません。当社では迅速な経営判断を目的に毎月の定時取締役会及びその他必要に応じ臨時取締役会を開催しており、法定の決議事項に加えて重要な業務執行に関する事項について決議しております。

監査体制については常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。非常勤監査役2名につきましては会社法第2条16号でいう社外監査役と同等の機能を有しております。具体的な職務としては、取締役会等の重要な会議へ出席し、取締役の業務執行について監査役会議で協議を行うことにより適法性を確保しております。さらに定期的に監査法人及び内部監査室（3名体制）との三者協議を開催し、内外の経営環境に存在するリスクを監視しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、従業員による日常の業務活動において組織及び規程等によりその職務分掌・権限・責任を明示するとともに効率的な部門間牽制を行っております。

また、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部門での業務活動が適正かつ効率的に行われているかを日常的に監査しております。重要事項につきましては、社長特命による監査等を実施することにより、内部監査システムの充実を図っております。

その他第三者のコーポレートガバナンス体制への関与状況

弁護士事務所と顧問契約を締結するとともに、専門分野に応じて担当弁護士以外の複数の弁護士にもアドバイスを受ける体制を採っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概況

当社は社外取締役及び社外監査役を選任しておりませんので、該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、監査法人和宏事務所と金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

高木 快雄、南 幸治

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 6名 131,573千円（社外取締役を選任しておりません。）

監査役 3名 16,390千円（社外監査役を選任しておりません。）

ロ 役員退職慰労引当金繰入

取締役 6名 45,010千円（社外取締役を選任しておりません。）

監査役 3名 2,670千円（社外監査役を選任しておりません。）

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度については、取締役会を20回、監査役会議を12回開催しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	14,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,544	379,749
受取手形	26,824	19,721
売掛金	830,184	898,880
有価証券	972,092	1,152,698
商品	11,135	29,190
製品	266,722	348,950
原材料	99,370	110,103
仕掛品	4,209	4,242
貯蔵品	19,206	16,123
前渡金	185	245
前払費用	22,580	17,603
繰延税金資産	53,956	57,172
その他	3,631	805
貸倒引当金	599	600
流動資産合計	2,535,046	3,034,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,030,348	¹ 1,066,763
減価償却累計額	351,506	412,125
建物（純額）	678,841	654,638
構築物	55,263	55,263
減価償却累計額	34,726	37,605
構築物（純額）	20,536	17,657
機械及び装置	131,044	138,514
減価償却累計額	86,539	99,622
機械及び装置（純額）	44,505	38,891
車両運搬具	101,350	113,084
減価償却累計額	62,325	77,473
車両運搬具（純額）	39,024	35,610
工具、器具及び備品	433,469	451,585
減価償却累計額	311,058	368,962
工具、器具及び備品（純額）	122,411	82,622
土地	¹ 901,739	¹ 901,739
建設仮勘定	3,520	3,370
有形固定資産合計	1,810,579	1,734,530

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	31,913	23,635
その他	7,867	7,655
無形固定資産合計	39,780	31,291
投資その他の資産		
投資有価証券	305,732	241,005
長期前払費用	3,452	2,234
繰延税金資産	116,003	165,590
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	24,329	33,621
前払年金費用	60,476	74,259
投資その他の資産合計	609,994	616,711
固定資産合計	2,460,354	2,382,534
資産合計	4,995,400	5,417,421
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,238	87,735
未払金	266,822	281,741
未払費用	39,719	27,060
未払法人税等	252,200	280,000
未払消費税等	15,233	21,044
前受金	46	101
預り金	15,201	14,628
賞与引当金	55,722	61,981
販売奨励引当金	-	5,114
流動負債合計	738,184	779,407
固定負債		
役員退職慰労引当金	253,480	301,160
長期預り保証金	75,292	81,327
固定負債合計	328,772	382,487
負債合計	1,066,956	1,161,894

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金	330,800	330,800
資本剰余金合計	330,800	330,800
利益剰余金		
利益準備金	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,796	9,098
別途積立金	2,600,000	2,900,000
繰越利益剰余金	578,204	591,009
利益剰余金合計	3,234,801	3,546,908
自己株式	833	1,115
株主資本合計	3,952,567	4,264,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,123	8,866
評価・換算差額等合計	24,123	8,866
純資産合計	3,928,443	4,255,526
負債純資産合計	4,995,400	5,417,421

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	3,948,125	4,375,495
商品売上高	152,410	155,505
その他	3,971	15,517
売上高合計	4,104,508	4,546,517
売上原価		
製品期首たな卸高	246,403	266,722
当期製品製造原価	7 1,096,746	7 1,331,166
合計	1,343,150	1,597,889
製品他勘定振替高	1 114,139	1 144,042
製品期末たな卸高	266,722	348,950
製品売上原価	962,287	1,104,895
商品期首たな卸高	10,252	11,135
当期商品仕入高	132,195	161,625
合計	142,448	172,761
商品他勘定振替高	2 9,428	2 18,578
商品期末たな卸高	11,135	29,190
商品売上原価	121,884	124,992
売上原価合計	1,084,171	1,229,888
売上総利益	3,020,336	3,316,628
販売費及び一般管理費	3, 7 2,222,706	3, 7 2,460,801
営業利益	797,630	855,826
営業外収益		
受取利息	884	1,486
有価証券利息	14,430	6,329
受取配当金	2,948	3,261
投資有価証券売却益	1,631	2,233
受取賃貸料	3,448	3,501
その他	7,531	5,491
営業外収益合計	30,874	22,304
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	8,971	8,768
たな卸資産評価損	620	1,066
賃貸費用	2,313	1,837
その他	1,966	1,109
営業外費用合計	13,871	12,782
経常利益	814,633	865,348

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 172	-
その他	-	3,599
特別利益合計	172	3,599
特別損失		
固定資産除却損	5 573	5 690
減損損失	6 16,263	-
投資有価証券評価損	64,328	131,725
その他	-	10,818
特別損失合計	81,165	143,234
税引前当期純利益	733,640	725,713
法人税、住民税及び事業税	356,954	365,458
法人税等調整額	49,216	63,128
法人税等合計	307,737	302,330
当期純利益	425,902	423,382

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	701,039	63.9	823,419	61.7
外注加工費		135,556	12.3	248,380	18.6
労務費		154,425	14.1	170,713	12.8
経費		106,023	9.7	91,436	6.9
当期総製造費用		1,097,045	100.0	1,333,949	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	7,667		4,209	
合計		1,104,713		1,338,158	
他勘定振替高		3,756		2,749	
期末仕掛品たな卸高		4,209		4,242	
当期製品製造原価		1,096,746		1,331,166	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 経費の内訳		1 経費の内訳	
減価償却費	45,505千円	減価償却費	40,203千円
消耗品費	19,648千円	消耗品費	13,088千円
業務委託費	13,908千円	業務委託費	7,788千円
その他	26,962千円	その他	30,356千円
合計	106,023千円	合計	91,436千円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
試験費	1,906千円	試験費	1,764千円
その他	1,849千円	その他	985千円
合計	3,756千円	合計	2,749千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	
当社の原価計算の方法は、総合原価計算に基づく標準原価計算を採用しております。		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	387,800	387,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	330,800	330,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330,800	330,800
資本剰余金合計		
前期末残高	330,800	330,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330,800	330,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,800	46,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10,592	9,796
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	796	698
当期変動額合計	796	698
当期末残高	9,796	9,098
別途積立金		
前期末残高	2,340,000	2,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	260,000	300,000
当期変動額合計	260,000	300,000
当期末残高	2,600,000	2,900,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	522,787	578,204
当期変動額		
剰余金の配当	111,281	111,276
固定資産圧縮積立金の取崩	796	698
別途積立金の積立	260,000	300,000
当期純利益	425,902	423,382
当期変動額合計	55,417	12,805
当期末残高	578,204	591,009
利益剰余金合計		
前期末残高	2,920,179	3,234,801
当期変動額		
剰余金の配当	111,281	111,276
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	425,902	423,382
当期変動額合計	314,621	312,106
当期末残高	3,234,801	3,546,908
自己株式		
前期末残高	575	833
当期変動額		
自己株式の取得	257	281
当期変動額合計	257	281
当期末残高	833	1,115
株主資本合計		
前期末残高	3,638,204	3,952,567
当期変動額		
剰余金の配当	111,281	111,276
当期純利益	425,902	423,382
自己株式の取得	257	281
当期変動額合計	314,363	311,825
当期末残高	3,952,567	4,264,392

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,111	24,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,235	15,257
当期変動額合計	44,235	15,257
当期末残高	24,123	8,866
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,111	24,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,235	15,257
当期変動額合計	44,235	15,257
当期末残高	24,123	8,866
純資産合計		
前期末残高	3,658,315	3,928,443
当期変動額		
剰余金の配当	111,281	111,276
当期純利益	425,902	423,382
自己株式の取得	257	281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,235	15,257
当期変動額合計	270,127	327,082
当期末残高	3,928,443	4,255,526

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	733,640	725,713
減価償却費	149,209	162,626
減損損失	16,263	-
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	39	1
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	6,074	6,259
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	34,900	47,680
その他の引当金の増減額（ は減少 ）	-	8,669
投資有価証券売却損益（ は益 ）	1,631	2,233
投資有価証券評価損益（ は益 ）	64,328	131,725
固定資産除却損	573	690
受取利息及び受取配当金	18,263	11,077
売上債権の増減額（ は増加 ）	75,239	61,538
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	28,624	107,965
仕入債務の増減額（ は減少 ）	5,758	5,502
その他	44,780	15,346
小計	920,291	893,054
利息及び配当金の受取額	18,263	11,067
法人税等の支払額	334,554	337,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,000	566,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	251,598	91,659
投資有価証券の売却による収入	108,609	21,077
投資有価証券の償還による収入	93,024	31,469
有形固定資産の取得による支出	396,339	72,089
有形固定資産の売却による収入	25,859	-
その他	9,352	9,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	429,796	120,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	257	281
配当金の支払額	111,027	110,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,285	111,260
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	62,918	334,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,134,718	1,197,637
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,637	1,532,447

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 （会計処理の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7 月 5 日公表分）を適用しております。 なお、これによる影響額はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置 9年 工具器具備品 2～20年 （会計処理の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 2～20年 また、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(追加情報) 平成19年 3 月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4 月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械及び装置については、従来耐用年数を 9 年としておりましたが、当事業年度より 8 年に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。 (3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当事業年度末は60,476千円を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 販売奨励引当金 当事業年度の売上に係る割戻金等の支払いに充てるため、代理店等への売上高に対して契約に基づく割戻金等の支払見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当事業年度末は74,259千円を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金として内規に基づ く必要額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び換金 可能でありかつ価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限が到来する短期 投資であります。	同左
6 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
1 担保に供している資産並びに対応債務 担保にしている資産	1 担保に供している資産並びに対応債務 担保にしている資産
建物 43,725千円	建物 38,717千円
土地 282,835千円	土地 282,835千円
合計 326,561千円	合計 321,553千円
対応債務	対応債務
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 製品の他勘定振替高の内訳	1 製品の他勘定振替高の内訳
販売促進費 89,315千円	販売促進費 120,501千円
見本費 16,087千円	見本費 14,400千円
たな卸資産廃棄損 5,724千円	たな卸資産廃棄損 5,703千円
その他 3,012千円	その他 3,437千円
合計 114,139千円	合計 144,042千円
2 商品の他勘定振替高の内訳	2 商品の他勘定振替高の内訳
販売促進費 5,678千円	販売促進費 16,272千円
見本費 2,686千円	見本費 1,131千円
図書費 567千円	図書費 699千円
その他 495千円	その他 474千円
合計 9,428千円	合計 18,578千円
3 販売費及び一般管理費の主なもの	3 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 116,611千円	役員報酬 125,483千円
給与及び手当 703,217千円	給与及び手当 769,676千円
法定福利費 100,288千円	法定福利費 114,492千円
賞与引当金繰入額 55,722千円	賞与引当金繰入額 61,981千円
販売奨励金 187,799千円	販売奨励金 214,533千円
販売促進費 158,846千円	販売促進費 191,087千円
荷造運送費 96,951千円	荷造運送費 112,302千円
旅費交通費 146,003千円	旅費交通費 160,546千円
不動産賃借料 63,081千円	不動産賃借料 70,010千円
減価償却費 102,228千円	減価償却費 121,080千円
役員退職慰労引当金繰入額 34,900千円	役員退職慰労引当金繰入額 47,680千円
退職給付費用 38,572千円	退職給付費用 35,333千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 22%	販売費 23%
一般管理費 78%	一般管理費 77%

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
4 固定資産売却益の内訳 建物 172千円 5 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 180千円 建物 275千円 その他 118千円 合計 573千円 6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <tr> <td>用 途</td><td>研修生用宿泊施設（分譲マンション）計3室</td></tr> <tr> <td>種 類</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr> <td>場 所</td><td>京都府宇治市</td></tr> <tr> <td>金 額</td><td>16,263千円</td></tr> </table> （資産のグルーピングの方法） 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、本社及び支店営業所ごとに資産のグルーピングをしております。 なお、直接事業の用に供していない本社管理の研修生用宿泊施設及び金沢支店で使用していた寮・社宅施設については個別に取り扱っております。 （減損損失を認識するに至った経緯） 当資産グループは、主に研修生用の宿泊施設として使用していましたが、その使用頻度と維持管理費用及び物件の老朽化が避けられない状況であることなどを検討した結果、売却することになったため、帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 （回収可能価額の算出方法） 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的に算出した価額及び不動産業者からの情報による近隣の取引事例を基準として算定した価額を使用しております。 （内訳） 土 地 5,064千円 建 物 11,199千円 7 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、174,625千円であります。	用 途	研修生用宿泊施設（分譲マンション）計3室	種 類	土地及び建物	場 所	京都府宇治市	金 額	16,263千円	4 _____ 5 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 317千円 車両運搬具 373千円 合計 690千円 6 _____ 7 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、201,770千円であります。
用 途	研修生用宿泊施設（分譲マンション）計3室								
種 類	土地及び建物								
場 所	京都府宇治市								
金 額	16,263千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,950,000	—	—	7,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,335	372	—	1,707

(変動事由の概況)

普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	111,281	14	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,276	14	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月25日

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,950,000	—	—	7,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,707	399	—	2,106

(変動事由の概況)

普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	111,276	14	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,218	15	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 225,544千円	現金及び預金勘定 379,749千円
有価証券勘定 972,092千円	有価証券勘定 1,152,698千円
現金及び現金同等物 1,197,637千円	現金及び現金同等物 1,532,447千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	14,914	24,002	9,087	16,355	17,653	1,298
その他	28,595	38,647	10,052	35,275	41,733	6,458
小計	43,510	62,650	19,140	51,631	59,387	7,756
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	9,207	6,207	2,999	22,593	18,028	4,565
非上場外国債券	233,270	176,681	56,589	99,553	81,496	18,057
小計	242,478	182,888	59,589	122,147	99,525	22,622
合計	285,988	245,539	40,449	173,778	158,912	14,866

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について131,725千円の減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場国内債券	30,000	30,000
その他	—	—
合計	30,000	30,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	30,193	52,093
マネー・マネジメント・ファンド	901,731	1,082,096
中期国債ファンド	60,324	60,535
投資信託	10,036	10,065
合計	1,002,285	1,204,791

3 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	—	—	—	—	—	—
その他	4,839	325	—	—	—	—
合計	4,839	325	—	—	—	—

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	1,756	302	—	—	—	—
その他	102,012	1,003	—	40,550	2,233	—
合計	103,769	1,306	—	40,550	2,233	—

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
地方債	—	30,000	—	—
その他	30,000	243,473	—	—
合計	30,000	273,473	—	—

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
地方債	—	30,000	—	—
その他	56,067	203,331	—	—
合計	56,067	233,331	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を 採用しております。 2 退職給付債務等の内容のうち財務諸表に記載のある 事項 (1) 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>330,436千円</td></tr> <tr> <td>年金資産残高</td><td>390,912千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額（純額）</td><td>60,476千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>60,476千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>—千円</td></tr> </table> 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用 しております。 (2) 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>47,096千円</td></tr> </table> なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を 採用しております。 3 退職給付債務等の計算基礎 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等に ついては記載しておりません。	退職給付債務	330,436千円	年金資産残高	390,912千円	貸借対照表計上額（純額）	60,476千円	前払年金費用	60,476千円	退職給付引当金	—千円	退職給付費用	47,096千円	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務等の内容のうち財務諸表に記載のある 事項 (1) 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>367,800千円</td></tr> <tr> <td>年金資産残高</td><td>442,060千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額（純額）</td><td>74,259千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>74,259千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>—千円</td></tr> </table> 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用 しております。 (2) 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>42,097千円</td></tr> </table> なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を 採用しております。 3 退職給付債務等の計算基礎 同左	退職給付債務	367,800千円	年金資産残高	442,060千円	貸借対照表計上額（純額）	74,259千円	前払年金費用	74,259千円	退職給付引当金	—千円	退職給付費用	42,097千円
退職給付債務	330,436千円																								
年金資産残高	390,912千円																								
貸借対照表計上額（純額）	60,476千円																								
前払年金費用	60,476千円																								
退職給付引当金	—千円																								
退職給付費用	47,096千円																								
退職給付債務	367,800千円																								
年金資産残高	442,060千円																								
貸借対照表計上額（純額）	74,259千円																								
前払年金費用	74,259千円																								
退職給付引当金	—千円																								
退職給付費用	42,097千円																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 20,684千円 賞与引当金 22,489千円 その他 10,782千円 計 53,956千円 固定資産 役員退職慰労引当金 102,304千円 その他有価証券評価差額 16,325千円 その他 28,411千円 計 147,041千円 繰延税金資産合計 200,998千円 (繰延税金負債) 固定負債 固定資産圧縮積立金 6,629千円 その他 24,408千円 繰延税金負債合計 31,037千円 差引：繰延税金資産の純額 169,960千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4% 住民税均等割等 0.5% 法人税額の特別控除額 2.2% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0%	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 22,237千円 賞与引当金 25,015千円 その他 9,919千円 計 57,172千円 固定資産 役員退職慰労引当金 121,548千円 その他有価証券評価差額 5,999千円 その他 74,170千円 計 201,718千円 繰延税金資産合計 258,891千円 (繰延税金負債) 固定負債 固定資産圧縮積立金 6,157千円 その他 29,971千円 繰延税金負債合計 36,128千円 差引：繰延税金資産の純額 222,763千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2% 住民税均等割等 0.5% 法人税額の特別控除額 2.6% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	494円25銭	535円43銭
1 株当たり当期純利益	53円58銭	53円27銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	潜在株式がないため記載しており ません。

(注) 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,928,443	4,255,526
普通株式に係る純資産額(千円)	3,928,443	4,255,526
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,950,000	7,950,000
普通株式の自己株式数(株)	1,707	2,106
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,948,293	7,947,894

(2) 1 株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益(千円)	425,902	423,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	425,902	423,382
普通株式の期中平均株式数(株)	7,948,634	7,947,894

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)										
該当事項はありません。	当社は、設備拡充のため、下記の土地・建物を平成21年 6 月 8 日に取得いたしました。 <table border="0"> <thead> <tr> <th>物件所在地</th><th>取得価格</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 久世郡久御山町大字田井小字 新荒見111番</td><td>219,264千円</td></tr> <tr> <td>土地：2,866.11㎡ 建物：3,597.16㎡</td><td></td></tr> <tr> <td>2) 久世郡久御山町大字田井小字 新荒見126番1</td><td>69,735千円</td></tr> <tr> <td>土地： 955.37㎡ 建物：1,002.02㎡</td><td></td></tr> </tbody> </table> 当該物件は、建物を撤去し更地とし、当社工場の建設を予定しております。	物件所在地	取得価格	1) 久世郡久御山町大字田井小字 新荒見111番	219,264千円	土地：2,866.11㎡ 建物：3,597.16㎡		2) 久世郡久御山町大字田井小字 新荒見126番1	69,735千円	土地： 955.37㎡ 建物：1,002.02㎡	
物件所在地	取得価格										
1) 久世郡久御山町大字田井小字 新荒見111番	219,264千円										
土地：2,866.11㎡ 建物：3,597.16㎡											
2) 久世郡久御山町大字田井小字 新荒見126番1	69,735千円										
土地： 955.37㎡ 建物：1,002.02㎡											

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ニューズコーポレーション	40	20,000
		トヨタ自動車(株)	3,900	12,168
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,600	11,233
		(株)浪漫館	70	9,940
		(株)パワフルズ	76	9,120
		関西電力(株)	3,000	6,420
		ワン・ビジョン(株)	30	5,013
		(株)アン	30	4,101
		スニップ(株)	20	2,550
		(株)オックスクリエーション	20	1,369
		(株)クラウドディア	1,000	1,016
		西菱電機(株)	2,000	898
		(株)ファルコバイオシステム	1,000	815
		コカ・コーラウェストホールディングス(株)	451	710
		(株)たけびし	2,300	632
		京都機械工具(株)	3,000	606
		(株)ミルボン	120	252
		(株)田谷	300	229
		(株)アルテサロンホールディング	8	200
		サンコール(株)	1,000	192
		(株)アートネイチャー	300	184
		(株)ニチダイ	1,000	124
			小計	43,265
計			43,265	87,775

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	満期保有目的の債券	京都みらい債	30,000	30,000
		小計	30,000	30,000
	その他 有価証券	R B S トリガー型東京エレクトロン株転換可能債	50,209	20,716
		マルチコーラブルトリガー型東レ株償還可能債	25,530	11,861
		K B C トリガー型住友商事株転換可能債	30,186	10,033
		クレディ・スイストリガー型古河電気工業株転換可能債	20,130	8,206
		マルチコーラブルトリガー型三菱フィナンシャル株償還可能債	26,200	7,943
		三菱セキュリティーズトリガー型みずほ信託株転換可能債	30,537	7,915
		U B S A G トリガー型三菱商事・野村H D ・日本硝子株転換可能債	30,000	7,476
		オリックス(株)第3回新株予約権付社債	8,000	6,416
		豪ドル建債券(国際復興開発銀行)	5,865	5,303
		K B C フィナンシャルトリガー型ソニー株転換可能債	10,060	3,959
		小計	236,717	89,832
	計		266,717	119,832

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他 有価証券	マネー・マネジメント・ファンド	1,082,086(千口)	1,082,096
		中期国債ファンド	60,535(千口)	60,535
		投資信託	10,065(千口)	10,065
		小計	—	1,152,698
投資 有価証券	その他 有価証券	日本ビルファンド投資法人投資証券（不動産投資信託）	8(口)	6,768
		野村不動産オフィスファンド（不動産投資信託）	10(口)	5,470
		ジャパンホテルアンドリゾート投資（不動産投資信託）	10(口)	1,145
		京都・滋賀インディックスファンド（投資信託）	10,063(口)	7,763
		ダイワ海外ソブリン・ファンド毎月（投資信託）	900(口)	7,431
		フォルティスクロッキー日本株プラス3ヶ月（投資信託）	10,000(口)	4,820
		小計	—	33,398
計			—	1,186,096

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,030,348	36,415	—	1,066,763	412,125	49,419	654,638
構築物	55,263	—	—	55,263	37,605	2,879	17,657
機械及び装置	131,044	7,470	—	138,514	99,622	13,083	38,891
車両運搬具	101,350	14,447	2,712	113,084	77,473	17,486	35,610
工具、器具及び備品	433,469	22,606	4,490	451,585	368,962	62,077	82,622
土地	901,739	—	—	901,739	—	—	901,739
建設仮勘定	3,520	—	150	3,370	—	—	3,370
有形固定資産計	2,656,734	80,939	7,353	2,730,320	995,790	144,946	1,734,530
無形固定資産							
ソフトウェア	98,474	9,190	—	107,664	84,028	17,467	23,635
その他	9,477	—	—	9,477	1,821	211	7,655
無形固定資産計	107,951	9,190	—	117,141	85,850	17,679	31,291
長期前払費用	7,368	—	—	7,368	5,134	1,218	2,234

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

建物（建物附属設備）	生産部	生産部社屋改修	16,069千円
	営業第二部	千葉営業所及び鹿児島営業所 事務所	9,147千円
機械及び装置	生産部	タンクアンカー翼改造	5,900千円
車両運搬具	生産部及び 営業第二部	物流運搬用車両（１台）及び 営業用車両（５台）	13,457千円
工具、器具及び備品	研究部	研究用試験装置	6,650千円
	各部門	パソコン等ＩＴ機器	6,158千円
ソフトウェア	ＣＳ部	基幹システム追加	9,000千円

2 当期減少額の主な内容は次のとおりです。

車両運搬具	営業第二部	営業用車両	2,712千円
工具、器具及び備品	各部門	パソコン等ＩＴ機器	3,136千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	599	600	—	599	600
賞与引当金	55,722	61,981	55,722	—	61,981
販売奨励引当金	—	5,114	—	—	5,114
役員退職慰労引当金	253,480	47,680	—	—	301,160

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替え額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		5,920
預金	普通預金	171,701
	定期預金	200,000
	郵便振替	2,127
	計	373,829
合計		379,749

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)モリタ	5,187
トップ商事(株)	4,098
(株)ビプロス	3,653
(株)クロサキ	1,986
(株)安永	1,414
その他	3,380
合計	19,721

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4 月	11,597
〃 5 月	5,002
〃 6 月	3,121
合計	19,721

ハ 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニュースコーポレーション	102,182
(株)パワフルズ	70,762
(株)マコト	41,745
ワン・ビジョン(株)	41,363
(株)リフレ	38,826
その他	603,999
合計	898,880

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
830,184	4,773,899	4,705,203	898,880	83.96	66.1

二 商品

区分	金額(千円)
販売促進用品その他	29,190
合計	29,190

ホ 製品

区分	金額(千円)
トイレットリー	127,899
整髪料	42,693
カラー剤	137,282
育毛料	7,362
パーマ剤	28,371
リフリー	2,655
その他	2,685
合計	348,950

へ 原材料

区分	金額(千円)
ボトル	38,838
油脂・高分子物	43,778
キャップ	8,526
トムソンケース	7,796
香料	4,450
ラベル・タックシール	3,133
段ボールケース	1,309
ギフト箱部品	958
その他	1,313
合計	110,103

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
自製原料	12
半製品バルク	4,150
未包装製品	79
合計	4,242

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
ブライスカード	543
パンフレット類	13,644
ナイロン袋	682
その他	1,251
合計	16,123

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ケーアイケミカル(株)	12,288
(株)シバハシケミファ	12,019
大丸興業(株)	8,579
(株)大広製作所	7,611
(株)カラーアート社	7,105
その他	40,132
合計	87,735

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)ニューズコーポレーション	41,220
(株)パワフルズ	25,640
ワン・ビジョン(株)	19,800
(株)リフレ	16,720
(株)バイコナミ	14,460
その他	163,901
合計	281,741

ハ 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	184,348
未払事業税	55,312
未払住民税	40,338
合計	280,000

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	849,004	979,179	1,530,925	1,187,407
税引前 四半期純利益金額 (千円)	46,222	80,421	427,819	171,250
四半期純利益金額 (千円)	23,432	50,122	244,102	105,725
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.95	6.31	30.71	13.30

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cota.co.jp/
株主に対する特典	年1回、期末(毎年3月31日)現在の株主名簿に記載されている株主(500株以上所有)に対し、自社製品を下記の基準にて贈呈いたします。 (1) 500株以上 4,500円相当の自社製品 (2) 1,000株以上 7,000円相当の自社製品 (3) 2,000株以上 9,500円相当の自社製品 (4) 3,000株以上 12,000円相当の自社製品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂 正報告書	上記(1)に係る 訂正報告書	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年7月2日 近畿財務局長に提出
	上記(1)に係る 訂正報告書	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年7月18日 近畿財務局長に提出
	上記(1)に係る 訂正報告書	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年8月7日 近畿財務局長に提出
	上記(1)に係る 訂正報告書	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年3月13日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第27期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成21年3月13日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第28期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成21年3月13日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第26期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成21年3月27日 近畿財務局長に提出
(3) 半期報告書の訂正報 告書	事業年度 (第28期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成21年3月13日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第29期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成21年3月13日 近畿財務局長に提出
(4) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	事業年度 第30期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 近畿財務局長に提出
	事業年度 第30期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 近畿財務局長に提出
	事業年度 第30期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 幸 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コタ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月19日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高 木 快 雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 幸 治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含めて全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コタ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は設備拡充のため、平成21年6月8日に土地・建物を取得した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コタ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コタ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている元取締役経理部長の不正行為に関連する現金出納取引に対しては、会社の精査が行われ、その結果判明した必要な修正はすべて財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査への影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。